

8) 教育評価の成果を教育改善に反映させるシステム

(C群:教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性)

【現状の説明】 点検評価実行委員会では、組織的な教育改善に向けて、授業アンケートの結果が具体的な授業改善、授業環境の改善、カリキュラム改善に繋がるよう、FD委員会、教務部などと連携している。FD委員会とは必要に応じて合同の委員会を開き、例えば、アンケートに対する教員による応答集が学生の授業参加への意欲にいかなる影響を及ぼしているか、などを話し合っている。また教務部には、授業環境やシラバスに関するアンケート結果を報告し、具体的な改善を促している。さらに、委員は各学科を代表しているので、アンケートの結果をそれぞれのカリキュラム改善に活かす努力もしている。例えば、教員の熱意が評価される一方で、学生の理解度や満足度が低い授業や科目があるならば、その授業や科目は学年配当や前提科目の有無などに問題があることが考えられる。そうした科目の学年配当を変更するなどして、学生がその科目を学力に応じて履修できるように改善している。このようにアンケートによる授業の評価は、施設などの授業環境やカリキュラムに負う点もあり、これらについては教員個人の熱意や努力にのみ帰せられるべきではないと考え、対処している。

【点検・評価】 学生による授業アンケートの結果は、直接的には教員個人の授業改善に関わる部分が多い。しかしながら授業環境やカリキュラムに関わる部分は、大学が組織として対応しなくてはならないのは当然である。このような観点から、授業アンケートはただ実行すれば良いのではなく、また各授業担当教員に返却されれば良いのではなく、その結果の組織的な分析が行われ、さらにはそれが具体的な教育システムの改善へとつながっていかなくては完結したことにはならない。その意味では、本学では実施されたアンケートから大学組織として対応すべき課題を抽出し、関係部署での検討の材料としていることは評価できるものである。

【課題・方策】 個別の授業改善をも含めた形で、授業アンケートの結果を最大限に活かすためには、アンケート結果の全学的な公開が課題になる。現在は、それぞれの担当教員以外には学長、学部長、学科長、点検評価実行委員会などごく一部での検討の材料としているが、大学全体としての課題の共有化のためには、原則として全てのデータの公開を進めていく必要がある。

5 授業形態と授業方法の関係

1) 授業形態と授業方法

(B群:授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性)

【現状の説明】 本学における授業形態は、大学設置基準に示されている講義科目、演習科目、実験・

実習科目に分けられる。しかし現実にはそれぞれの授業形態の区分が曖昧になってきていることも事実である。本学ではよりきめ細かな教育を可能とすることを目標として、少人数による教育、教員・学生間の双方向授業を目指しているが、それは従来のような多人数での講義形式による授業というものが確実に減少しつつあることを意味している。現在本学では、各授業の受講者数を150名以下としているが、これは1学年1学科の人数が100～130名であることから来ている受講者数の上限目標である。実際の運用では、150名を上限とはするができるだけ100名以下に押さえることをめざしているが、ごく一部の授業についてはやむを得ず150名を超える場合もある。しかし、これらについては担当教員の手配や時間割の都合上、例外的なものとして認めている。2006年度春学期においては150名を超える授業は全796授業クラス中、6クラスのみである。このような配慮を通して、本学における各授業クラスの受講者数は50名以下のものが全体の80%を超えている。

授業方法については、教員によって、また学科の性質や科目の内容によって異なる。講義科目については、一方通行的な授業のあり方が見直され、学生たちからのレスポンス・ペーパーを頻繁に求めたり、小テストを実施したりすることにより学生の理解度を常に確認しながら、また毎時間に配布されるレジュメの工夫や、ビデオ等による視覚映像からの理解やプレゼンテーションソフトなどを活用することによって、板書による分かりにくさを解消するための努力がなされている。その他、ディスカッションやディベート、ロールプレイングなど、学生の理解の向上のために様々な方法が取り入れられている。なお、最近の情報化の進展に伴い、eラーニングのように情報機器を活用した授業が大幅に増えつつある。また、一部では講義の様子をそのままコンピュータに取り込み、学生の復習などに活用するなどのことも試みられている。

【点検・評価】 本学の特色の1つとして掲げられている少人数教育の授業形態が語学教育の場合には特に活かされており、ほぼ望ましいクラス編成となっているのは、語学教育の授業方法として妥当であろう。今後は、能力別クラス毎のよりきめ細かい授業運営上の配慮が必要である。

講義科目については、教員それぞれの授業方法にかなりのばらつきがあり、一方的な講義形式による授業は大幅に減る傾向にあり評価できるが、今後、FD活動の推進によって、非常勤（兼任）講師を含む大学全体として一層の授業方法の改善が望まれる。なお、学科や科目によっては単なる教室内の講義ばかりでなく、企業人や芸術家といった学外の専門家の指導を直接受けるなどの体験学習により、従来の講義科目のみでは得られなかった科目の奥行きを深さを知ることができるなど、大いに効果が上がっているものもあることは評価できる。

【課題・方策】 これまでも本学では、教育効果の向上のために少人数授業や双方向授業について積極的に取り組んで来た。しかしそのことは、現在の学則上の講義科目と演習科目との境界

第3章 第2節 学士課程の教育内容・方法等

が不透明となる事態を招くことになった。したがって、単位数の見直しを含めて授業形態のあり方を再検討する時期に来ている。また、授業方法の改善については、各教員のFD活動への関心の高まりもあり、今後一層組織的対応を図っていく必要がある。教職や司書、保育士などの資格科目については、原則として文部科学省及び厚生労働省などから指示のあった科目についてはその通りに、その他の科目に関してもそれぞれの内容に最も適切であると思われる授業形態（講義、演習、実習）によって、授業を行っているが、より教育効果をあげるためには、特別教室等の一層の充実が必要とされている。

2) セメスター制度

【現状の説明】 本学では教育の充実をめざして、1996年度よりセメスター制度を導入した。本学のセメスター制度は1年の学年暦を春学期と秋学期に分けて授業を行い、原則として学期ごとに単位を認定する制度である。セメスター制度導入の目的の第一は、1科目週2回授業を設置することにより、学生の1週間における学科目数が減ることで集中的な学修が可能となり、それにより学習効果の向上が期待できることである。第二は、履修登録の機会が年に2回に増えることにより、春学期または秋学期に取得できなかった科目の再履修が同一年度内に可能となり、卒業や進級、休学や復学における支障が少なくなることである。また、段階的および系統的な履修が可能となることによって、より充実した科目の学修ができることである。第三は、秋学期開講科目が設置されたことにより、国際化に対応しやすくなり、海外の大学との交流が促進されることである。

このように、メリットの多いセメスター制度ではあるが、一方では、4単位の講義科目の場合、1時限90分の講義を半年で26～30回受講することになるため、内容が過多となり授業効果が下がる場合があることが言われる。また、すべての授業形態にとって90分が適正時間というわけでもない。とりわけ教員による一方通行的な授業形態については学習効果上の疑問が投げかけられ、参加型授業、作業型授業など創意工夫に満ちた授業形態が必要とされる昨今においては、90分で一話完結とするにはむしろ時間不足との指摘もある。このような様々な要望に耳を傾け、多様な授業時間構成への可能性の途を開くため、FD委員会の提唱により、授業改善の一環として、26～30回の講義を2時限連続で実施する授業形態を、2006年度から一部の講義科目で試験的に実施することとなった。2時限連続授業は一步間違うと学生を苦痛におとしいれかねないが、各学科のFD委員の指導のもとに科目の選択を行い、授業内容を十分に吟味・設計し、創意工夫を取り入れたうえで実施するならば授業効果の上がることが予想されている。そのため、その成果を教員全体で共有するためにも、事後の担当教員のレポート提出を義務づけている。

【点検・評価】 セメスター制度導入の当初のもくろみとは異なり、学科によっては週1コマ授業という形態が増えつつある。これは非常勤（兼任）講師を多く抱える本学では、同一科目週2回の授業が多くなると適切な時間割を組むことが困難になることや、授業準備のための教員の負担増の問題、さらには学生が内容を消化しきれない場合があるなどの問題点が指摘されているためである。また、資格科目が多い人間福祉学部では多種類の科目を履修する必要があり、指導機関からの指示により週1回の授業とせざるを得ない場合もある。

一方では、週二回授業により学生との密接なコンタクトが可能となり、より深い学生指導ができるという意見もある。さらには、授業は一部の必修科目を除いて春学期と秋学期とで同一のものが開講されるわけではないため、不合格となった科目を別の学期に再履修することが困難であるなど、当初想定したセメスター制度の利点を活かし切れていない問題もある。このように、形式的なセメスター制度は行われているが、内容的には未だ旧来の古い制度との間で揺れ動いている状態であると言える。

【課題・方策】 形式的なセメスター制度の導入により、春学期末卒業や秋学期入学も可能となり、国際化にも対応しうようになったことは間違いないが、日本における社会環境、教育環境の中であって、改めて見直しが求められている課題とすることができる。本来のセメスター制は、これまでの4年間で卒業、という意識を8セメスターで卒業、すなわち従来1年サイクルで行われていた教育活動を半年サイクルで行わなければならない、という抜本的な意識変革を求めるものであることを、まずは大学構成員全員がより深く意識しなくてはならない。現在の教員の殆どは、旧制度の通年制の中で教育されてきたこともあり、ともすれば通年制への回帰が叫ばれる場合がある。そうすることで、長期休暇期間にはまとまった宿題を出すことができるなど、学修への活用も期待できるとの指摘もある。しかし、世界的なグローバル化の流れの中で、日本の大学だけがそれに逆行する動きをすることは許されないであろう。それよりは、セメスター制以外にもトリメスター制やクォータ制などを含み、日本の教育システムにより適合した新たな学期制度の開発を行うことが、重要な課題とすることができる。

3) マルチメディアを活用した教育

(B群:マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性)

【現状の説明】 本学では、基礎科目群の中の必修科目として「基礎教育入門（コンピュータ基礎A）」、「基礎教育入門（コンピュータ基礎B）」を置いている。この科目は、CD-ROM教材を自宅や大学などで自主的に進めるe-ラーニングの性格を合わせ持った授業である。この教材の内容は、コンピュータのワープロ・表計算ソフトの初歩を学びながら課題を作成し、それをネットワーク経由で大学内のサーバーに送信し、採点を受けるというものである。

第3章 第2節 学士課程の教育内容・方法等

最後に確認テストを受講して合格することにより履修が修了となり、単位が認定される。こうして1年次からコンピュータに慣れることで、その後の大学生活においてコンピュータを駆使し、いかに的確な情報を収集、加工、伝達（発信）、蓄積していくかの技術を身に付けさせることを目標としている。また、英語科目ではインターネットを活用した学習が実施されており、さらには、一部の専門科目の授業では将来的なeラーニングのための実験として授業を録画記録し、学生の復習などに活用しているものもある。その他、通常の授業においても、コンピュータやマルチメディア装置などを活用した授業が増えつつある。

【点検・評価】 本学のマルチメディアを活用した教育は、実験的には比較的早くから取り組まれていたとはいえ、それが実際の授業に生かされるためには、なお多くの課題を解決する必要があると言える。それは教員、学生双方の事情による。教員の側から言えば、従来、授業方法の改善が主として教員個人の努力に委ねられ、大学全体での組織的な動きになっていなかった、という点が挙げられる。新しい教育方法の導入は、単純なものではなく、それに伴うメリットやデメリット双方が生じる。特に新しい機器の導入は、教員の負担を軽減する場合もあるが、逆に増幅する場合もあり、その導入は一律にはいかない。授業方法にもかなりの変化を強いられるから、それを支援する仕組みが現在十分には整っていない点が課題として残る。

一方、学生の側の問題もある。授業方法を改善することにより、その場での理解が容易となることは一見良いようにも思えるが、教育効果の面からはそうとばかりも言い切れない。問題は、学生の自宅での学習時間の減少傾向である。単位取得の要件である授業時間以外における学修が、様々なアンケートの結果、全体的に減少している傾向が見られるためである。このような中で、分かりやすい、理解しやすい授業により、その場で分かったような気になってしまえば、何が理解できていないかが不明のまま残されてしまうことがある。たとえば、マルチメディアを活用した授業では、分かりやすくなったという声がある反面、ノートを取らなくなった、という指摘もある。受身の授業になりやすい傾向も見られる。しかし、“分かる”という実感無しに授業が進むこともまた問題であり、このバランスが難しい。また、授業時間外の学修を効果的にしようと、eラーニングのように授業の記録を保存し自宅で学修できるようにしても、今度は「授業はいつでも受けられる」ということで授業に対する軽視が起りかねないのである。

マルチメディアを活用した授業は、増え続ける傾向にある。しかし、単に学生が理解しやすいとか、興味を引くためにとかいった安易な理由で増やすことは慎まねばならない。また、現在はこの問題が大学全体として組織的な課題として取り組まれていないことにも問題がある。

【課題・方策】 マルチメディアを活用した授業を活性化させるためには、組織的な支援が必要である。マルチメディア活用の功罪について本格的に議論し、本学として基本的方針を打ち出す

必要がある。なお、2003年度には総合図書館を含めた大学情報化の将来計画として、情報センター構想に関する答申が出されている。答申以来数年を経過し、今改めて情報センター構想の再検討が必要となっている。

4) 「遠隔授業」等による単位認定

(B群:「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性)

【現状の説明】 本学では、リアルタイムの双方向授業としての遠隔授業は行ってはいない。マルチメディアを活用した授業として取り上げた「基礎教育入門(コンピュータ基礎)」という科目は内容的に遠隔授業的な要素を含んでいるが、純粋な意味の「遠隔授業」とは言えない。

【点検・評価】 一般的な“遠隔授業”は、キャンパスが分散している場合や他大学との連携との関連で活用される場合が多い。本学は現在そのいずれにも該当しないので、“遠隔授業”を導入するメリットが、見いだせていないのが実情である。ただし、先に触れた「基礎教育入門(コンピュータ基礎A)」、「基礎教育入門(コンピュータ基礎B)」という科目については、ある意味で“遠隔授業”と“通常授業”の双方の良さを取り入れたものと言え、システムそのものは比較的良くできている。これは、導入当初には情報関連業界などでも話題となり、e-ラーニング研究の先駆的事例として取り上げられてもいる。しかしながら、問題点は再履修の学生の多さである。自分のペースで学修が進められるということを安易に捉え、自己管理ができずに履修を継続できないケースが多い。この点については、課題の進捗状況を学科の担当委員に報告し、遅れ気味の学生を励ましたりしているが、なかなか進捗管理には結びついていないのが現状である。本来、この科目の設置の隠れた目的として「自宅で学修する習慣」をつけさせるということがあったが、そのことが本学で取り組んでいる“遠隔授業”を成功させる鍵だということが次第に理解されてきている段階である。

【課題・方策】 最も大きな課題は、「基礎教育入門(コンピュータ基礎A)」、「基礎教育入門(コンピュータ基礎B)」科目の再履修の学生の数を減らすことである。そのためにも「自宅で学修する習慣」の重要性を学生に気がつかせる方策を検討すべきである。一方で、純粋な意味での“遠隔授業”については、今後海外を含む他大学との連携がより推進されるようになった場合、その導入について真剣な議論が必要になろう。